

条例改正

議案第34号 鶴ヶ島市税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、寄附金税制の拡充を図るもので、税額の軽減方式を所得控除方式から税額控除方式等に改正するものです。

Q また、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の導入により年金受給者の利便性を図るもので、**市に寄附をした人への税額軽減の周知方法は。**

A **税務課長** 広報紙への掲載や窓口等へチラシを置き、周知していく。

また、寄附によるまちづくり条例による場合も、所管課と連携をとりながら周知していきたい。

Q **公的年金から特別徴収することのメリットは。**

A **税務課長** 市の窓口や金融機関に出向く必要がなく、年金受給者の利便性向上が期待され、事務の効率も図られると考える。

議案第35号 鶴ヶ島市都市計画税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、引用している条項の整理をするものです。

議案第36号 鶴ヶ島市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例について

ふれあいセンターのサービスの

向上及び利用者数の増加を図るため、休業日及び利用料金の変更をするものです。

Q **燃料費の高騰による影響について。**

A **市民協働推進課長** 多少なりの影響は出ているが、現行の指定管理費で対応していけると聞いている。

Q **開館日数の増加、一部利用料金値下げの効果について。**

A **市民協働推進課長** 火曜日と年末年始の開館日を増やすこと、市外及び午後7時から9時までの利用料金を100円割引引くことで、利用人数が増えると考えている。

一方、開館日が増えることで人件費や光熱費等の経費がかかることや、市外料金を100円下げることに伴って減収を含めると収支についてはほとんど変わらないと考えている。

議案第37号 鶴ヶ島市監査委員条例の一部を改正する条例について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、監査委員による健全化判断比率の審査に関する規定を追加するものです。

Q **健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率が監査の対象として追加されるが、9月定例会決算までに監査委員の**

審査は間に合うのか。

A **監査委員事務局長** 正式には平成20年度決算から該当となるが、今回条例を改正して19年度決算から審査できるようにするので、決算審査と併せて対応する。



平成20年度一般会計補正予算(第1号)が可決されました。

新町小にプレハブ校舎

Q **補助金のないプレハブのリースでの対応の理由と本校舎と接続しない理由について。また、教室数確保は十分か。**

A **教育部長** 区画整理に伴う一時的な児童数増であるため、補助のある恒久的な校舎よりプレハブ校舎増築予定場所



プレハブ校舎増築予定場所

ハブのリースでの判断をした。

本校舎と接続した場合、本校舎を含めての建築基準法への対応が必要となるため、切り離し、渡り廊下にてつなぐものである。

現時点では、4教室増で対応可の推計で、今後の動向には、柔軟に対応していきたいと考えている。

繰越金が減の見込み

Q **繰越金が約5億9000万円だが、今後の市の財源措置は。**

A **財政課長** 昨年比約2億円減で、補正財源が厳しい状況。

税の徴収率や交付税の増を期待するが、状況によっては基金の取り崩しも想定しなければならぬ。

学校安全体制整備事業

Q **目的と内容は。**

A **学校教育課長** 児童生徒の防犯意識の高揚と防犯活動の推進が目的で、登下校の子どもの見守り隊やスクールガードリーダーの配置、防犯講演会の実施、防犯リーフレット作成、配布等である。

学校応援団支援事業

Q **内容は。**

A **学校教育課長** 学校での学習活動や子どもたちの安心安全の確保、環境整備、学校図書館やその他教育の事務等にかかわっているボランティアの人たちを学校

応援団という名称で組織していく。

また、学校応援団コーディネーターを各学校に1名配置し、応援団と学校の中継役を担ってもらうものである。

教育センター費

Q **スクールソーシャルワーカー活用事業の内容は。**

A **教育センター所長** 教育分野や社会福祉等に知識のある人を登用し、いじめや不登校等の問題のある家庭の支援及び問題解決を図っていくものである。

学校管理備品整備事業

Q **防犯カメラ設置の目的は。**

A **教育部参事** 南小学校、南中学校で窓ガラスの破損等が続いていることから、それを抑止するために設置をするものである。

▼一般会計補正予算の内訳 (単位:千円)

歳入(財源)の内訳		補正額
県	支出金	3,277
繰	越金	4,317
歳	入合計	7,594
歳出(使途)の内訳		補正額
総	務費	44
教	育費	7,550
歳	出合計	7,594